

社会資本整備財源の十分かつ 安定的な確保について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、国土交通省、農林水産省

社会資本整備財源の十分かつ安定的な確保

◆ 公共事業関係費は、平成 25 年度予算においてこれまでの右肩下がりの削減によりやく歯止めがかかったところであるが、本年 9 月の台風 18 号に伴う豪雨をはじめ自然災害が頻発する中、強い国土づくりのための防災事業の実施や安心・安全のための道路等の基幹施設の整備は緊急の課題である。また、社会資本の老朽化に対応するため、計画的に維持修繕や更新を進めていく必要がある。さらに、事業の実施のための現場人材の育成・確保には、継続的な事業の確保が重要である。これ以上の公共事業関係費の削減は、これらの課題への対応に支障を来すおそれがある。

将来に向けて国土を強靱化し、国民の安心・安全を早期に確立するため、計画的に事業を実施できるよう、地方公共団体の円滑な事業実施のための「国土強靱化防災交付金（仮称）」の創設も含め、**社会資本整備予算を十分かつ安定的に確保**していただきたい。

現状・課題等

◎ 平成 25 年台風 18 号による被害の状況



木幡池(宇治市)



(八幡市)



小川合同樋門(木津川市)

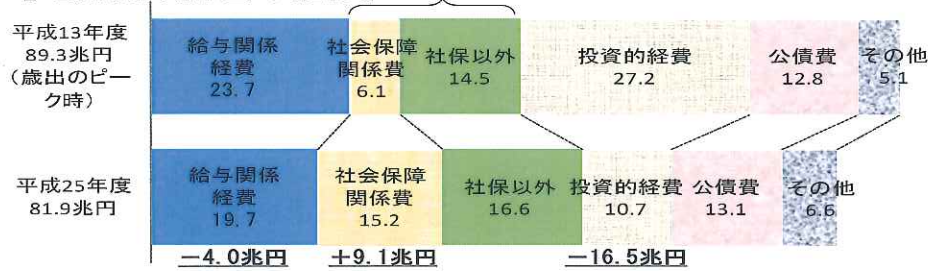


(木津川市)

国を大きく上回る行財政改革の実施

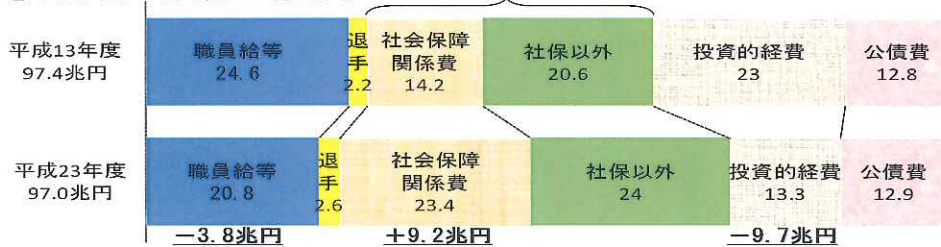
社会保障関係費が増加する中で、給与関係費や投資的経費を大幅に削減

【地方財政計画の推移】 一般行政経費



(注)内訳が公表されていない一般行政経費(単独分)に係る社会保障関係費は、社保以外に算入。

【地方財政決算の推移】 一般行政経費等



(注)社会保障関係費は、一般行政経費(単独分)相当分(乳幼児・妊産婦医療費助成、保育料軽減事業費補助金など地方独自の取組み)を含む。

【京都府の担当部局】

政策企画部	戦略企画課	075-414-4334
府民生活部	防災・原子力安全課	075-414-5610
文化環境部	水環境対策課	075-414-5206
農林水産部	農村振興課	075-414-5053
建設交通部	道路計画課	075-414-5246
	河川課	075-414-5282
	砂防課	075-414-5311
	港湾課	075-414-5302
	都市計画課	075-414-5334